
電通総研、自治体向けにセキュアな生成 AI 環境を実現する SaaS 型ソリューション「ミネクトminnect AI アシスト」を藤沢市へ導入

– 総合行政ネットワーク(LGWAN)で利用可能な生成 AI 環境を構築し、庁内業務の効率化を実現–

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩本 浩久、以下 電通総研)は、自治体向けにセキュアな生成 AI 環境を提供する SaaS 型ソリューション「minnect AI アシスト(ミネクト エーアイアシスト)」を神奈川県藤沢市(以下 藤沢市)へ導入したことをお知らせします。2024 年 4 月 22 日より、藤沢市全職員、約 4,000 名が本システムを利用予定です。

「minnect AI アシスト」は、電通総研が提供する ChatGPT ソリューション「Know Narrator(ノウナレーター)」を基盤とし、自治体職員が通常業務を行う総合行政ネットワーク LGWAN^{※1} 環境で生成 AI を利用できるものです。藤沢市には検索拡張生成(RAG、Retrieval Augmented Generation)^{※2} のオプションサービス「Search 機能」も提供しており、生成 AI が議事録や例規集など自治体特有の庁内文書に基づいて回答するため、回答精度が向上し、庁内業務の効率化が促進されます。



■背景

藤沢市は、2022 年 4 月から 2026 年 3 月までを対象期間とした「藤沢市 DX 推進計画」を策定し、その重点項目の一つとして「AI・RPA 等先進技術の利用推進」に取り組んでいます。

2023 年 6 月より、文章の作成・要約・添削、アイデア出し・企画、翻訳などの用途を想定し、生成 AI の実証実験を行いました。その結果、生成 AI の有効性は確認できましたが、庁内業務において広く活用するためには、以下の 2 点の課題を解決する必要があることがわかりました。

- ・ 職員が通常業務で使用する総合行政ネットワーク LGWAN 環境から生成 AI を利用できないため、インターネット環境へのファイルの移動作業が煩雑になるなど事務負担があること
- ・ 生成 AI が議事録や例規集等の自治体特有の文書を参照できず、不十分な回答にとどまること

■「minnect AI アシスト」採用のポイント

1. LGWAN 環境での活用が可能で、業務効率化に貢献

「minnect AI アシスト」は、入力情報が生成 AI の学習に利用されないセキュアな環境を構築できることに加え、市の職員が通常業務で使用する LGWAN 環境で利用できる点が高く評価されました。これにより、生成 AI を利用する際に端末

を切り替える必要がなくなります。個人情報等を取り扱う自治体が求める強固なセキュリティ要件を充足しつつ、業務効率化も実現します。

2. 自治体特有の文書を参照し、回答精度の向上を実現

自治体には、議会の議事録や例規集、公報、事務マニュアルといった自治体特有の文書があり、その中には、公開されておらず LGWAN 環境以外では閲覧できないものが多く存在します。「minnect AI アシスト」では、AI が未学習の外部データを参照し、回答を得ることのできる RAG オプション機能を有することが評価されました。本機能により、自治体の職員が求める、より正確な回答を得ることが可能となります。

3. 生成 AI の豊富な導入実績と手厚い活用サポート

「minnect AI アシスト」は、電通総研が提供している「Know Narrator」をベースに構築されています。「Know Narrator」は、すでに 20 社を超える企業で利用されており、その導入実績が評価され採用に至りました。

本プロジェクトでは、それらのノウハウにより 2 週間という短期間で導入を実現したほか、自治体向けにプロンプト作成の支援をするサービスも提供しており、テンプレートを登録する機能も拡充する予定です。

4. 豊富なプランによるサービス提供

文字数に応じた固定価格など、予算を策定しやすい豊富なプランを備えている点が評価されました。また、SaaS 型ソリューションとして提供することで、一から構築する必要がなく、スピード感をもって利用開始できる点も採用のポイントとなりました。

■今後の展開

藤沢市では、「minnect AI アシスト」のさらなる利用促進を図り業務効率化を進めるとともに、市民サービスの向上へと繋げていく計画です。

電通総研は、今後も minnect シリーズをはじめとする自治体向けソリューションの拡充を図り、自治体の DX 推進を支援してまいります。

<ご参考資料>

・「minnect AI アシスト」について https://smart-society.dentsusoken.com/solution/minnect_AIassist

「minnect AI アシスト」はセキュリティ要件や自治体特有の要件に対応し、自治体職員がセキュアに利用できる生成 AI サービスです。自治体職員が通常業務を行う LGWAN 環境で ChatGPT を利用可能です。議事録や例規集など、自治体特有の庁内文書を基に ChatGPT が応答できる「Search 機能」により、正確な情報に基づいて回答が得られ、庁内業務の生産性向上に貢献します。

<関連プレスリリース・お知らせ>

2024 年 3 月 26 日

[電通総研、画像生成や画像認識を可能にした企業向け生成 AI ソリューション「Know Narrator Chat with Vision」の提供を開始](#)

2023 年 11 月 8 日

[ISID、自治体向けにセキュアな ChatGPT 環境を構築するサービス「minnect\(ミネクト\) AI アシスト」を提供](#)

2023 年 10 月 24 日

[ISID、独自開発した企業向け ChatGPT ソリューション「Know Narrator\(ノウナレーター\)」を 20 社へ導入](#)

■電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という3つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

※1 LGWAN : 総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network)の略称。地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークのこと。

※2 検索拡張生成(RAG, Retrieval Augmented Generation) : 大規模言語モデル(LLM: Large Language Model)による回答と外部情報(議事録・例規集等)を組み合わせて回答精度を向上させる技術のこと。

* 2024年1月1日、電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研

Xイノベーション本部 スマートソサエティセンター 後藤、水野

E-Mail: g-shinsei-info@group.dentsusoken.com

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 野瀬

TEL: 03-6713-6100 E-Mail: g-pr@group.dentsusoken.com